

## 第 6 部 資 料 編

## 1 沿革

## (1) 年表

年 月	事 項
1986 (昭和61) 年 2月	学術審議会が「大学等におけるバイオサイエンス研究の推進について」の建議
1986 (昭和61) 年 3月	科学技術の高度化と高等教育のあり方に関する研究協議協力者会議が「大学等における情報処理教育の基本的あり方について」の中間まとめ
1987 (昭和62) 年 5月	先端科学技術大学院構想調査の実施について (文部大臣裁定) の制定
1987 (昭和62) 年 9月	先端科学技術大学院構想調査に関する調査研究協力者会議を設置
1987 (昭和62) 年 9月	大学改革協議会が「大学院の充実と改革について」のまとめ
1988 (昭和63) 年 2月	関西文化学術研究都市における先端科学技術大学院の整備を図る旨の「近畿圏基本整備計画 (第4次)」の決定
1988 (昭和63) 年 3月	関西文化学術研究都市における先端科学技術大学院の整備を図る旨の「関西文化学術研究都市の建設に関する計画」を奈良県が作成
1988 (昭和63) 年 4月	先端科学技術大学院の準備調査室等組織要項 (文部大臣裁定) の制定
1988 (昭和63) 年 6月	東京工業大学に先端科学技術大学院準備調査室及び準備調査委員会を設置
1988 (昭和63) 年 6月	文部省教育改革実施本部情報化専門部会が「情報技術者の養成確保について」の中間まとめ
1989 (平成元) 年 5月	先端科学技術大学院の準備調査室等組織要項 (文部大臣裁定) の制定
1990 (平成2) 年 6月	大阪大学に先端科学技術大学院 (奈良) の創設準備室及び創設準備委員会を設置
1990 (平成2) 年 6月	奈良先端科学技術大学院大学 (仮称) の創設準備組織要項 (文部大臣裁定) の制定
1990 (平成2) 年 6月	大阪大学に奈良先端科学技術大学院大学 (仮称) 創設準備室及び創設準備委員会を設置
1991 (平成3) 年 2月	奈良先端科学技術大学院大学 (仮称) 創設準備委員会が「奈良先端科学技術大学院大学の構想の概要について」をとりまとめ
1991 (平成3) 年 4月	「国立学校設置法及び学校教育法の一部を改正する法律 (平成3年法律第23号)」の公布
1991 (平成3) 年 4月	奈良先端科学技術大学院大学の創設準備組織要項 (文部大臣裁定) の制定
1991 (平成3) 年 4月	大阪大学に奈良先端科学技術大学院大学創設準備室及び創設準備委員会を設置
1991 (平成3) 年 8月	奈良先端科学技術大学院大学創設準備委員会が「奈良先端科学技術大学院大学の構想の概要について (最終まとめ)」をとりまとめ
1991 (平成3) 年 10月	国立学校施設計画調整会議で施設長期計画が原案どおり了承
1991 (平成3) 年 10月	奈良先端科学技術大学院大学 設置
1991 (平成3) 年 10月	情報科学研究科 設置
1991 (平成3) 年 10月	附属図書館 (電子図書館) 設置
1991 (平成3) 年 10月	櫻井洸 学長 就任
1991 (平成3) 年 10月	開学記念式典 挙行
1992 (平成4) 年 4月	バイオサイエンス研究科 設置
1992 (平成4) 年 4月	情報科学センター 設置
1993 (平成5) 年 4月	遺伝子教育研究センター 設置
1993 (平成5) 年 4月	情報科学研究科 (博士前期課程) 第1期生受入れ
1993 (平成5) 年 10月	学生会館 完成
1994 (平成6) 年 4月	バイオサイエンス研究科 (博士前期課程) 第1期生受入れ
1994 (平成6) 年 6月	先端科学技術研究調査センター 設置
1995 (平成7) 年 4月	保健管理センター 設置
1995 (平成7) 年 4月	情報科学研究科 (博士後期課程) 第1期生受入れ
1996 (平成8) 年 4月	バイオサイエンス研究科 (博士後期課程) 第1期生受入れ
1996 (平成8) 年 5月	物質創成科学研究科 設置
1996 (平成8) 年 10月	ファースト・ステージ完成披露式典 挙行
1997 (平成9) 年 4月	山田康之 学長 就任
1998 (平成10) 年 4月	物質科学教育研究センター 設置
1998 (平成10) 年 4月	物質創成科学研究科 (博士前期課程) 第1期生受入れ
2000 (平成12) 年 3月	奈良先端科学技術大学院大学学歌及び学旗を制定
2000 (平成12) 年 3月	奈良先端科学技術大学院大学同窓会 設立
2000 (平成12) 年 4月	物質創成科学研究科 (博士後期課程) 第1期生受入れ
2001 (平成13) 年 3月	ミレニアムホール 完成
2001 (平成13) 年 4月	鳥居宏次 学長 就任
2001 (平成13) 年 10月	創立10周年記念式典 挙行
2002 (平成14) 年 4月	情報科学研究科情報生命学専攻設置・学生受入れ
2002 (平成14) 年 10月	21世紀COEプログラム「ユビキタス統合メディアコンピューティング」が採択 (情報科学研究科)
2002 (平成14) 年 10月	21世紀COEプログラム「フロンティアバイオサイエンスへの展開」が採択 (バイオサイエンス研究科)
2003 (平成15) 年 1月	ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー 設置 (平成22年8月から学際融合領域研究棟2号館に改称)
2003 (平成15) 年 7月	大学知的財産本部整備事業に採択
2003 (平成15) 年 10月	知的財産本部 設置
2004 (平成16) 年 4月	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学 設立
2004 (平成16) 年 4月	産官学連携推進本部 設置
2004 (平成16) 年 4月	ゲストハウスせんたん 完成
2005 (平成17) 年 2月	イノベーションセンター 設置 (平成22年8月から学際融合領域研究棟3号館に改称)
2005 (平成17) 年 4月	安田國雄 学長 就任
2005 (平成17) 年 7月	スーパー産官学連携本部モデル事業に採択

第6部 資料編 1 沿革

年 月	事 項
2005 (平成17) 年12月	「魅力ある大学院教育」イニシアティブ「未来を切り拓く情報科学人材育成コア」が採択 (情報科学研究科) 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ「フロンティアバイオ教育プログラムの構築」が採択 (バイオサイエンス研究科)
2006 (平成18) 年 9月	創立15周年記念講演会 開催 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ「物質科学の先端融合領域を担う研究者の育成」が採択 (物質創成科学研究科)
2006 (平成18) 年10月	先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム「高度なソフトウェア技術者育成と実プロジェクト教材開発を実現する融合連携専攻の形成」が採択 (情報科学研究科)
2007 (平成19) 年 6月	グローバルCOEプログラム「フロンティア生命科学グローバルプログラム」が採択 (バイオサイエンス研究科)
2007 (平成19) 年10月	先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム「社会的ITリスク軽減のための情報セキュリティ技術者・実務者育成」が採択 (情報科学研究科)
2007 (平成19) 年11月	組織的な大学院教育改革推進プログラム「創造力と国際競争力を育む情報科学教育コア」が採択 (情報科学研究科) 組織的な大学院教育改革推進プログラム「2コース制によるバイオ人材育成プログラム」が採択 (バイオサイエンス研究科)
2008 (平成20) 年 6月	大学等産学官連携自立化促進プログラム【機能強化支援型】国際的な産学官連携活動の推進に採択
2009 (平成21) 年 4月	磯貝彰 学長 就任
2009 (平成21) 年 7月	科学技術振興調整費女性研究者支援モデル育成「先端科学技術を担う女性研究者の育成」が採択
2009 (平成21) 年 9月	男女共同参画室 設置
2009 (平成21) 年10月	組織的な大学院教育改革推進プログラム「新領域を切り拓く光ナノ研究者の養成」が採択 (物質創成科学研究科)
2009 (平成21) 年12月	国際連携推進本部 設置
2010 (平成22) 年 4月	総合研究実験棟 完成 (平成22年8月から学際融合領域研究棟1号館に改称)
2010 (平成22) 年 7月	総合情報基盤センター 設置 (附属図書館・情報科学センター・学術情報課を統合)
2010 (平成22) 年 8月	先端科学技術研究推進センター 設置 (先端科学技術研究調査センターを改組)
2011 (平成23) 年 4月	情報科学研究科情報科学専攻 設置・学生受け入れ バイオサイエンス研究科バイオサイエンス専攻 設置・学生受け入れ
2011 (平成23) 年10月	創立20周年記念式典・講演会 挙行

## (2) 本学創設関係資料

出展：奈良先端科学技術大学院大学（仮称）創設準備室資料

### ○北陸先端科学技術大学院大学に引き続いて、奈良先端科学技術大学院大学を創設する理由について

情報科学、材料科学、バイオサイエンス等の先端科学技術分野は、既存の学問分野に広くまたがっており、今後、相当数の人材需要が見込まれることを考慮し、また、学術研究上の良い意味での競争の相乗効果を期待し、2校設置する計画で検討を進めてきた。

そのうえで、高度の教育研究を行う大学院大学の設置は、地域の学術振興にも資することを考慮し、「第四次全国総合開発計画」（昭和62年6月閣議決定）をふまえて検討をすすめてきたが、その後の「近畿圏基本整備計画（第四次）」および「中部圏基本開発整備計画（第三次）」内閣総理大臣決定や、地元の受入体制、教育研究機関の集積状況等を勘案して、石川県および奈良県に立地することとした。

### ○北陸先端科学技術大学院大学に情報科学研究科、材料科学研究科を、奈良先端科学技術大学院大学に情報科学研究科、バイオサイエンス研究科を置くこととした理由について

先端科学技術分野である情報科学、材料科学、バイオサイエンス分野の将来の人材需要の厳密な推計は困難であるが、教育改革実施本部情報化専門部会が、昭和63年6月にまとめた「情報技術者の養成確保について（中間まとめ）」、総務庁の「科学技術研究調査報告」等を勘案すると、いずれの分野においても、当面の人材不足は明らかであるので、比較的人材需給が逼迫していると思われる情報科学は北陸、奈良の両方に、材料科学とバイオサイエンスは、それぞれに置くことが適当と判断したところである。

また、本大学院が、その特色を生かしつつ教育研究を展開していくためには、他大学との有機的な連携を図るとともに、民間研究所等との共同研究等を推進する必要がある、大学等の高等教育機関、研究所及び関連分野の企業等の集積状況等を考慮することが適当である。

なお、その他の先端科学技術分野については、将来の発展動向を見据えつつ、今後大学において検討することとしている。

### ○国立大学として設置する理由について

国立大学は、国が設置し管理する教育研究機関であり、国家・国民の要請に基づき、教員、医師、技術者をはじめとする社会に有用な人材の計画養成、教育研究水準の維持向上、地域間の学生の収容力格差や専門分野別不均衡の是正などのほか、学術研究の推進等に大きな役割を果たして

いる。

奈良先端科学技術大学院大学は、急速に進展する先端科学技術分野に係る高度の基礎研究を推進するとともに、大学等の研究者の養成のみならず、企業等において当該分野の研究開発等を担う高度の研究者、技術者等の組織的な養成及び再教育を行い、社会の各般にわたる要請にこたえようとするもので、現段階において、私立大学等が積極的に実施することは期待し難いものと考えられる。また、臨時教育審議会第3次答申においても、「中長期的に、国立大学の教育・研究は、学問体系の基幹を形成する基礎的・先端的な分野、大規模な施設・設備を要する分野、特殊な教育・研究分野などに徐々に重点化していき、その役割を担う。」ことが指摘されている。

このような状況等を踏まえ、本学は、国立大学として設置することとしたものであるが、学際的広がりを持つ特定の先端科学技術分野に焦点を当てて、その進展に即応しつつ、体系的かつ柔軟に教育研究組織を編制・転換し、大学院教育を実施することにより、このような学術研究の推進の先導的役割を果たしていくことが期待している。

### ○独立大学院とした理由について

先端科学技術分野に係る学術研究は、その進展が急速であるとともに、多くの分野、領域にまたがり、関係分野の研究者が連携、協力して教育研究を行うことが必要である。したがって、これらの分野にかかる基礎研究の推進と高度の研究者、技術者の養成及び再教育という要請に的確にこたえ、これらの分野の急速な進展に対応する柔軟な組織編制により、組織的な教育研究活動を展開していくためには、大学院レベルの教育研究体制の整備が緊要である。その際、一般に大学では確立された学問体系に沿って学部を中心に教育研究が進むことになりがちで、大学院においても、それが学部を置く大学の教育研究組織の一つである場合には、組織の柔軟な編制、転換等についても、おのずから一定の制約があることは否めない。このことから、従来の組織編制と異なる特定の先端科学技術分野に焦点を絞った柔軟な教育研究組織を体系的に整備し、広く様々な分野から多様な教員、学生を集めて活発な教育研究の展開を期待するとともに、学部を持たないことにより、社会人を含めた相当数の規模の大学院学生を受け入れ、教育することが容易な独立大学院として設置することとしたものである。

#### 国立の独立大学院として設置する理由

1. 特に自然科学系の大学院については、国立が主要な役割を果たしてきていること。
2. 公私立では、先端科学技術分野における人材を集中

して世界的な最先端の教育研究を行うだけの蓄積が乏しいこと。

3. 先端分野の基礎研究及び人材養成は、一国の産業経済基盤にも関わる緊要な国家的課題であること。

### ○5年一貫制または後期3年のみの博士課程とせず、積み上げによる区分制博士課程とした理由について

先端科学技術分野の急速な進展に伴い、これらの分野の研究開発を担う高度の研究者、技術者の組織的養成が、学術研究面でも産業経済面でも大きな課題となっている。特に、これらの分野においては、科学技術の進展に柔軟に対応し、常に新しい分野を開拓し続けることのできる高度の基礎力を持つ多様な人材を養成することが求められており、また、民間企業等の技術者の能力の開発向上については、先端科学技術分野においては、企業内における教育訓練だけでは十分な対応が難しく、大学院レベルでの再教育が究めて重要になっている。

奈良先端科学技術大学院大学は、このような社会的要請にこたえていくため、大学等の研究者の養成のみならず、企業等において先端科学技術分野の研究開発等を担う高度の研究者、技術者等の組織的な養成及び再教育を行うことを目的としていることから、5年一貫制の博士課程は、①博士レベルの人材養成を主眼とするものであり、②修士レベルの入学定員規模が小さくならざるを得ず、かつ入学者は全て博士を目指すことになること、また、後期3年のみの博士課程は、①博士レベルのみの人材を養成するものであり、②修士レベルの人材需要にこたえることができないこと、③他分野出身者には、いきなり博士後期レベルの教育を受けることは困難な面もあることから、いずれも本大学に設置する課程としてはふさわしくないと考えられる。

このようなことから、本大学の設置の趣旨にかんがみ、①大学学部卒業者のほか、修士課程修了者も受け入れること②社会人を含めた相当数の規模の大学院学生を受け入れること③修士レベル、博士レベルの多様な人材を社会の各方面に送り出すことなどを考慮し、区分制博士課程を置くこととしたものである。

### ○既設大学の大学院ではなく、独立の大学とした理由について

大学院は、学部と比べて、教育研究領域の設定等が、比較的弾力的に行うことができるが、一般に大学では確立された学問体系に沿って学部を中心に教育研究が進むことになりがちで、大学院においても、それが学部を置く大学の教育研究組織の一つである場合には、組織の柔軟な編制、転換等にはおのずから一定の制約を受けることは否めないことを考慮する必要がある。

急速に進展する先端科学技術分野に焦点を当てた大学

院教育を実施するに当たっては、客員講座等の積極的な活用による柔軟な教育研究組織の編制、学術研究の進展等に対応した転換を行うとともに、研究者、技術者等の組織的な養成及び再教育という社会的要請にこたえるため、社会人を含めた相当数の規模の大学院学生を受け入れ、教育していく必要があり、既設の固有の大学・学部との関連にこだわらず、大学院独自の考えに基づき、大学院の立場に立った柔軟な教育組織編制や管理運営が行われることが求められる。

また、本学の教育研究分野は、従来の学問分野の枠を超えたものであり、独立の大学とすることによって、広く様々な分野から多様な教員を集めると共に、出身大学・学部にかかわらず、広く国公立大学の卒業者のほか、更に社会人からも学生を入学させることにより、多様な分野の出身者が互いに刺激し合いつつ教育研究を展開することとなり、目的とする先端科学技術分野の学際的な教育研究の効果が発揮できるものと期待される。

以上の点を考慮して、奈良先端科学技術大学院大学は、特定の既設大学に属さず独立の大学として設置することとしたものである。

### ○名称を「奈良先端科学技術大学院大学」とする理由について

①先端科学技術分野にかかる高度の基礎研究の推進と高度の研究者、技術者の養成及び再教育を行うことを目的として設置され、

②学校教育法第68条の2の規程に基づき、「大学院のみを置く大学」であり、

③設置場所は奈良県である。

これらに大学の目的、性格等を踏まえ、端的にその内容を示すため、「奈良先端科学技術大学院大学」という名称にしたものである。

### ○奈良県生駒市に設置する理由について

奈良先端科学技術大学院大学の目的・特色から、その立地条件としては、大学等の高等教育機関や研究所等がある程度集積しており、それらとの連携が可能であること、周辺に先端科学技術分野または関連分野の企業等が立地し、研究者等の再教育や共同研究・交流を行うにふさわしい状況にあること、地元の受入れ体制等が整備されていることが必要である。

生駒市高山は、①関西文化学術研究都市の文化学術研究地区の一つであり、関西文化学術研究都市の中心地区である精華・西木津地区（すでに国際電気通信基礎技術研究所が開設されるとともに、国際高等研究所、文化学術研究交流施設のほか民間企業の研究所等の立地が計画されている）と隣接し、また、平城・相楽地区（ハイタッチ・リサーチパークの立地を計画している）とも近接しており、関

西文化学術研究都市の中でも研究所等が集積している場所であること②また、関西文化学術研究都市建設促進法第5条第1項の規定に基づき作成された「関西文化学術研究都市の建設に関する計画」において、先端科学技術大学院、先端科学技術交流センター（仮称）、民間研究施設の整備を図る地区として位置づけられていること③及び、地元の受入れ協力体制が整っていることなど、関西文化学術研究都市の中でも、比較的に大学院の立地にふさわしい状況にある。

このような状況をふまえ、奈良先端科学技術大学院大学は、生駒市高山地区に立地することとしたものである。

**○先端科学技術分野について、総合的な教育研究を展開するためのいわゆる大講座制の教育研究組織ではなく、講座制とする理由について**

近年、講座制の硬直性、閉鎖性などが問題とされ、より柔軟な教員組織を目指して数講座分の教員定員をプールしたいいわゆる大講座制をとる試みがみられるところである。

奈良先端科学技術大学院大学は、特定の先端科学技術分野に焦点を当て、既存の学問分野を体系的に編制し直して教育研究を行うことから、各講座における教育研究領域をより明確にした方が適切と考え、講座制の教育研究組織としたものである。

一方、先端科学技術分野は急速に進展しつつあることを踏まえ、①講座編制について、適宜見直すこととするほか、②可動的な客員講座を設置することや、③教員の流動性と多様性を高めることにより、学術研究の進展等に対応した柔軟な教育研究を行い得るよう配慮しているところである。

区分	メリット	デメリット
講座制	○責任をもって、教育研究を分担することができる。 ○学術研究の継続性及び十分な研究蓄積が期待できる。	○1個の独立した組織単位であるため、閉鎖的になる恐れがある。 ○学術研究の発展及び学際領域の拡大に柔軟に対処した教員組織の編制が難しい。
大講座制	○境界領域の教育研究にも弾力的に対応できる。 ○教員の人事交流をより円滑に図りうる。	○学術研究の継承性や伝統的、基礎的な分野の研究実績が損なわれる可能性がある。 ○特定の専攻分野に偏らない教員構成の確保が必要。

**○入学者選抜方法について**

奈良先端科学技術大学院大学の入学者選抜方法について、創設準備委員会の審議では、①専攻分野にとらわれることなく、広く国公立大学の学部卒業者、修士課程修了者とともに、企業等の研究者、技術者などの社会人も対象とすること。

②公平性、妥当性に配慮しつつ、面接や調査書等を中心に、原則として筆記試験は課さない方法をとるものとし、具体には更に検討する。また、推薦制の導入についても検討する。③学期の区分に応じて、入学者選抜の時期を弾力的に設定することについても検討する。

こととされており、この考え方を基本に、今後、具体的な取扱については、創設準備委員会の教育研究等専門部会や開学後に設置される入学者選抜方法等連絡委員会を中心に検討されることとなっているところである。

**○オーバードクター問題があるなかで新たに独立大学院を設置する理由について**

工学系の分野においては、いわゆるオーバードクター（博士の学位取得後、あるいは博士の学位取得には至らないが、博士課程の所要の修業年限修了後、定職に就かず引き続き研究室等において研究を継続している者）は多くなく、さらに減少傾向にあるが、オーバードクターの問題の背景には、大学院における教育研究指導の内容や学生の意識に大学等の研究者を指向する傾向が強く、実社会の期待や要請に柔軟に対応できていないところにも問題があると考えている。このため、従来から大学院（研究科）の設置に当たっては、広く社会の諸分野において高度に専門的な業務に従事する人材の養成の必要性など社会的な要請にこたえ得る明確な目的及び内容を有すると認められる者に精選して、その整備を進めてきたところである。

奈良先端科学技術大学院大学は、特定の先端科学技術分野に焦点を当て、科学技術の進展に対応し、常に新しい分野を開拓し続けることのできる高度の基礎力を持つ多様な人材を養成しようとするものであり、その修了者は大学、研究機関をはじめ広く社会の各方面における研究者、技術者等として進出することが予想される。

特に、先端科学技術分野においては、民間等においても、従来からの開発研究、応用研究に加えて基礎研究が重要視される状況になっており、大学院の修了者に対する需要もますます高まるものと予想される。従って、奈良先端科学技術大学院大学を設置することにより、新たなオーバードクターを生ずるのではないかと懸念は当たらないと考えられる。